

# おおさかの 住民と自治

2024. 11  
(通巻第552号)

発行：  
**一般社団法人  
大阪自治体問題研究所**  
(発行人：梶 哲哉)  
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15  
大阪グリーン会館5F  
TEL 06(6354)7220 FAX 06(6354)7228  
<http://www.oskjichi.or.jp/>  
定価200円（消費税含む）  
会員は会費に含まれます

## 地域と共に「がんばる商店街」を伴走支援 京都府商店街創生センター

全国で商店街の約9割が衰退と言われています。地域によっては、買物難民や「フードデザート化（「食の砂漠」・選択肢の減少による栄養失調者の増加）」などの大きな社会問題になっています。

また、2040年までは、高齢人口が増え続ける中で、交通弱者である高齢者と子どもの買物の場を再生する必要と、地球温暖化対策からも「歩いて買い物できる商店街」の必要性が高まっています。

こうした中で、地域と共に「がんばる商店街」を伴走支援して、商店街の再生・活性化に向けて活動されている京都府商店街創生センターの事務局長の田中一成さん（京都府商工労働観光部・中小企業総合支援課参事）と創設以来活動されている神崎浩子さん（京都府商工労働観光部・中小企業総合支援課）のお二人から、センターの目的や活動についてお話を聴きました。

- 京都府商店街創生センターの目的と役割
- (1) 商店街創生センターの開設の経緯  
開設と開設の趣旨

一体により「商店街創生センター」を開設。体制はセンター長、事務局長、事務局員7名、所在地は、下京区の京都経済センター4階410号室で運営しています。

商店街を取り巻く環境

- ① モータリゼーション、ロードサイド立地。

- ② 規制緩和に伴う大型店の出店。  
③ コンビニエンスストアや通信販売など業態の多様化。

④ 人口減少による消費そのものの減で全国的に商店街は厳しい状況——商店街に登録する店舗数は、1982（昭和57）年の約172万店（商業統計）をピークに、2021（令和3）年は約53万店（中小企業白書）へ減少。

商店街はなぜ必要？

- ① 地域経済・雇用を確保する……「チエーン店」は、スクラップ・アンド・ビルド（不採算店はすぐ閉店）、本社で業務を集中管理、地域での雇用者数が少ない。利益は本社へ、再投資も地元ではなくグローバル、仕入れの地元調達率が低い、地域活動への参加率が低い（商店街にも入らない）など。



② 商店街のこれからを共につくろう  
商店街で事業を興したいと考えている大学生・商店街関係者などが、商店街のことを学び、実践し、答えを見つけていく場。月1回の講座を8月～12月に開催。

## ② 商店街ジヤンクション

令和5年度から開催。商店街は高齢者や子育て支援、防災、環境保全などの公的役割も幅広く担い、地域の人たちが安心してくらせる「まち」に欠かせない存在。商店街を舞台に、令和6年度は、「子どもが笑顔のまちは誰もが笑顔のまち」をテーマにしながら、

「商店街のこれからを共につくろう」をテーマに、商店街に係わる人やこれから関わってみたい人、興味を持つ人・商店街で事業を興したいと考えている大学生・商店街関係者などが、商店街のことを学び、実践し、答えを見つけていく場。月1回の講座を8月～12月に開催。

## ① 商店街NOW～商店街の「今」を伝

内各地で頑張る商店街の方々や取り組みにスポットを当てて、あれやこれやとお話を聴きています。毎月第3木曜日12時に配信中です。

② 商店街の多機能化に向けた持続的な活動例・商店街×観光（まち歩き・学

より多くの皆さんに商店街の魅力を知つていただけるようホームページをはじめとしたSNS等で発信をしています。

## 〔コロナ禍における商店街〕

売促進や対面接客の制限。

・一方、地域コミュニティの核として居

場所、交流の場、見守り、創業の場など地域を担う役割。

## 〔商店街が目指すべき姿〕

・地域コミュニティの核として、多様な人が交流し、様々な主体の連携により地域課題を解決。



## ③ 新型コロナウイルス感染症対策危機克服会議

・withコロナからポストコロナ社会における産業戦略を検討することを目的に、外部有識者からなる「新型コロナウイルス感染症対策危機克服会議」

を令和2年6月29日に設置。

・来街者数の減少、消費行動の変化、販

売促進や対面接客の制限。

・一方、地域コミュニティの核として居

場所、交流の場、見守り、創業の場など地域を担う役割。

・困った時のお手伝い。トイレの貸し出し。ミルク用お湯の提供。休憩スペースの提供など。

・若手。

③ 部局連係（WED赤ちゃんプロジェクト、学生連携等）子育てにやさしい商店街づくり（健康福祉課）おむつ回収機の設置。ベビーカーのシェア。困った時のお手伝い。トイレの貸し出し。ミルク用お湯の提供。休憩スペースの提供など。

び）、商店街×見守り、商店街×学生

・若手。

・地域商業の核として、商店街の強みを生かした新サービスや新分野への取り組みにより、地域ブランドの価値を高め、商業機能の向上を目指す。

(4)これまでの取り組みを踏まえて感じている課題等については  
①商店街の活性化には時間・手間がかかる。②商店街の「終活」に向けた適切な伴走型支援。

③施設の老朽化対策。④事業継続・事業承継への支援(個店への支援強化)。

⑤商店街の加入メリットを若い世代にどうPRするか。⑥過疎化・高齢化等で人材のない地域をどうするか。⑦商店街創生センターの設立当時のマインドの引き継ぎ。

#### (5)事例：セブン商店会加盟店を

##### 22店舗から倍化した経験

「セブン商店会」阪急長岡天神駅の西側、「セブン通り」にある商店会で住宅と店舗が混在している。

課題は、商店主の高齢化と新規加盟店募集等をしていないことから数年で加盟店が約20店舗減少、「活性化委員会」を設け、商店街としてどうするか議論を重ねていた。歩きやすく、安心・安全な「みんなにやさしい商店会」をめざし、商店街の加盟店を増やし、認知される商店街をめざした。

活性化の取組みでは、誰でも参加できる「未来予想委員会」を開催し、若い世代・地域の巻き込み、オープンな交流をめざし、その中で出た意見を実現化することで商店会活動が活発化し、協力者や会員も増加。

◆商店街創生センターからのアプローチは、支援の内容・ステップアップ、商店街組織再編、ステップ①～④(本稿2面上段参照)の支援と、商店街若手プロジェクト、アイデア実現プロジェクト、専門家派遣。

◆活性化のきっかけはイベント「セブンハロウィーン」、地域にある保育園にも参加よびかけ、予想を超える198名が参加。園児の親にも好評で商店街の認知度は向上。その他、「商店街はじめます」イベント(12月)、防犯カメラの設置、「立ち飲みセブン」等がある。こうした活動により1年間で16店舗の新規加盟があるなど。

空き店舗の紹介は商店街の不動産屋さんが行い、新規店の希望、業種なども考慮して進めています。

特に、小売は若い人を見つけて、空き店舗を紹介しています。趣味を生かし、週末だけのお店など若い人のお店も増えて、商店会の加入店舗数22店舗から倍化しています。

令和元年には、「商店街から考えるまちのデザイン」をテーマに、セブン通りにある保育園の跡地の活用について意見交換をする「未来予想図委員会Ⅱ」を開催し、エリアマネージメントを開催し、「セブンストリート・ラボ」と名付けた別組織で検討しています。

##### 取材の感想

昨今、マスコミ報道でもインバウンド観光売上げがいくらとか、地域経済全体を見るのではなく、表面的な数字のみになっている中で、京都府民の暮らしをもとに、粘り強く商店街の再生をめざしていく施策は持続可能な地域社会の形成をめざす取り組みだと思います。

振り返っては、大阪でも大阪の地域の実情に応じた課題やニーズにもとづく、商店街再生・活性化政策は急務と感じる取材でした。